

平成11年1～3月期の実績及び同年4～9月期の見通し(企業動向調査(第8回))  
- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人の売上高のD I (4～9月期の見通し)は、欧州を除くすべての地域で改善し、特にNIES3, ASEAN4で顕著。

- ・海外現地法人売上高D I<sup>(注1)</sup>の前期比増減は、10.6ポイント(17.1 27.7)と2期連続の改善。
- ・地域別では、欧州を除くすべての地域で改善した。D Iの水準では北米(38.7)が最も高いが、D Iの前期比増減をみると、NIES3(23.3ポイント改善)、ASEAN4(19.3ポイント改善)における改善が顕著。
- ・なお、国内本社企業については同7.7ポイント(22.1 14.4)の改善となった。
- ・海外現地法人売上高は前年同期比8.9%で2期連続の減少となった。これは、一因として米ドルの対日本円レートの前年同期比が9.0%となったこと及び欧州通貨等の対日本円レートの多くが現地通貨安(円高)となっていることが影響しているものと考えられる。<sup>(注2)</sup>
- ・地域別ではすべての地域で売上高が減少となったが、ASEAN4では前期と比べ10.1ポイント減少幅が大幅に縮小(13.1% 3.0%)。

海外現地法人の今期(1～3月期)の売上高及び売上高D I(4～9月期見通し)

地 域	D I (4～9月期見通し) 前期比増減(ポイント)	売上高前年同期比(%)	
		10～12月期	1～3月期
ASEAN4	19.3 (6.2 25.5)	13.1	3.0
NIES3	23.3 (12.3 11.0)	28.1	22.7
北米	8.9 (29.8 38.7)	2.8	7.7
欧州	5.9 (25.8 19.9)	5.2	5.2
海外現地法人計	10.6 (17.1 27.7)	6.2	8.9

ASEAN4(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)

NIES3(シンガポール、台湾、大韓民国)

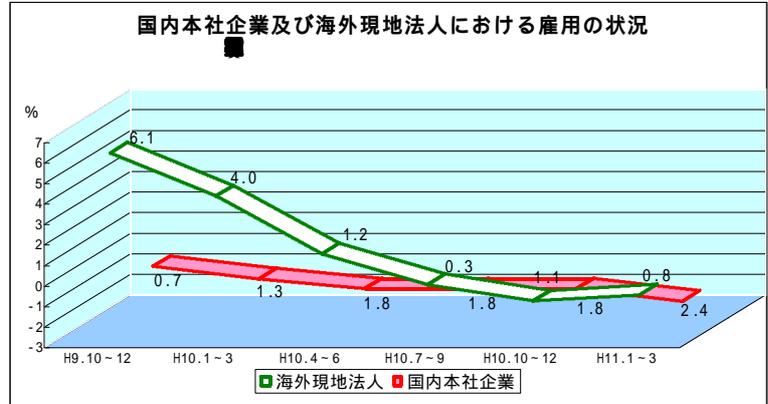
(注1) D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D Iの前期比 = 当期D I - 前期D I

(注2) 各国通貨の対日本円レートの変動については、3ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

国内外の雇用は実績値で前期に引き続き減少となったものの、D I (4～9月期の見通し)では改善。

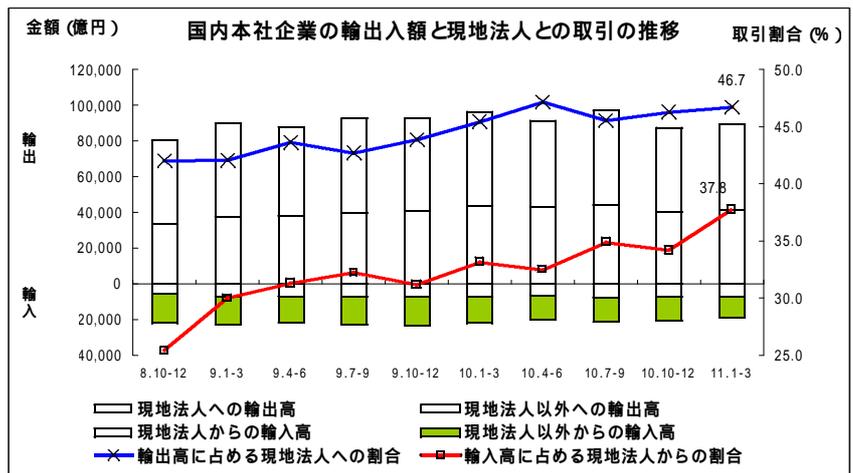
- ・海外現地法人の雇用は前年同期比 0.8%で平成10年7～9月期以降3期連続の減少(同 0.3% 同 1.1% 同 0.8%)。
- ・一方、国内本社企業の雇用は依然減少傾向にあり、今期は同 2.4%と調査開始以来最も高い減少率を記録した。
- ・D I (4～9月期の見通し)の前期比増減で見ると、国内本社企業5.8ポイント( 33.7 27.9)、海外現地法人2.3ポイント( 1.7 0.6)と国内外ともに改善した。



- ・海外現地法人のD Iの前期比増減を地域別にみると、北米で 2.3ポイント(2.9 0.6)、欧州で 2.0ポイント(1.1 0.9)とそれぞれ悪化したのとは対照的に、ASEAN4では9.5ポイント( 4.8 4.7)、NIES3では4.2ポイント( 18.2 14.0)とそれぞれ改善した。特にASEAN4では4期ぶりにD Iがプラスとなっている。

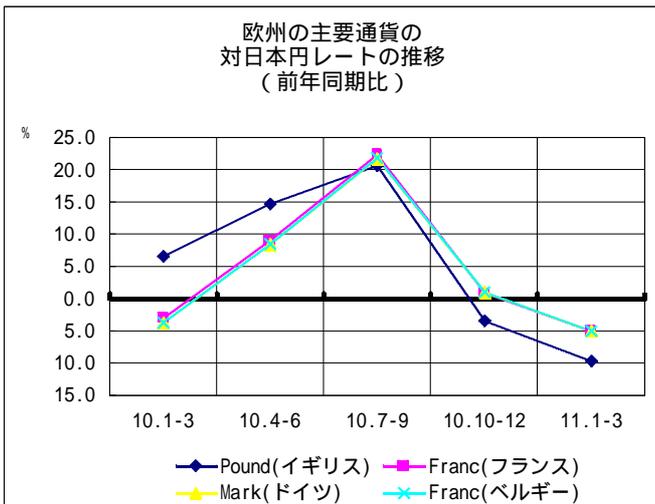
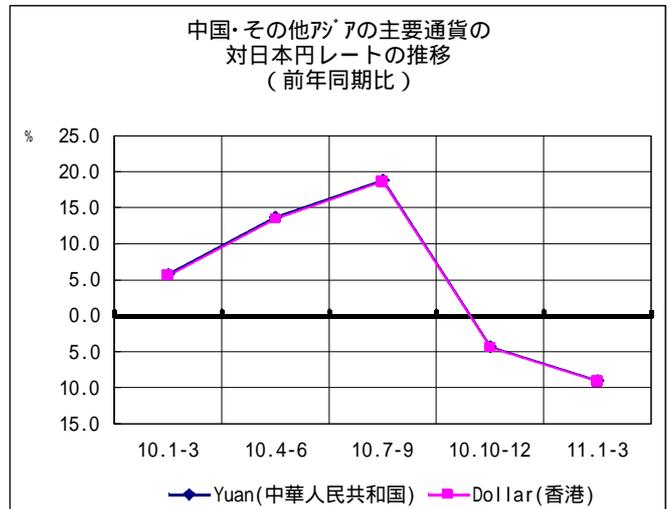
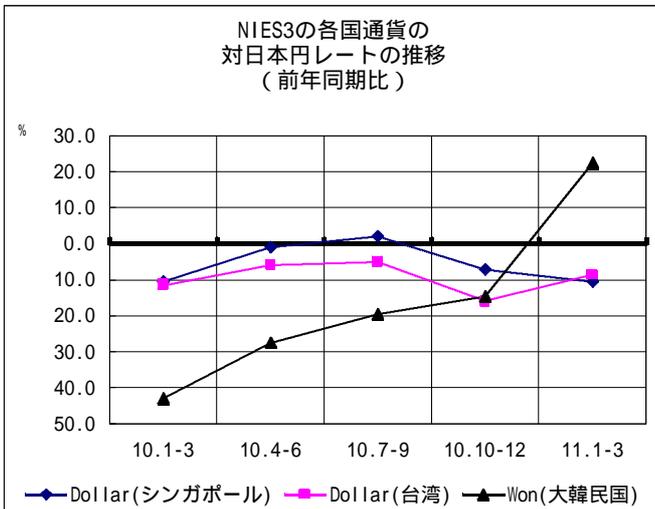
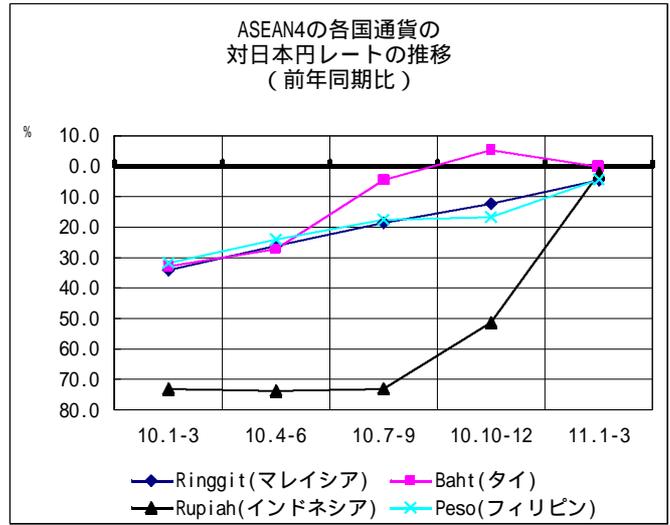
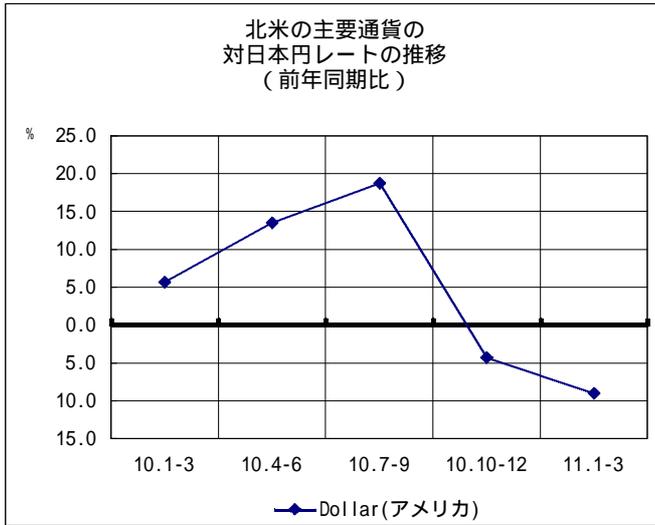
国内本社企業と海外現地法人間の取引(輸出、輸入)割合は引き続き拡大傾向。

- ・国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引は、海外現地法人向け輸出及び海外現地法人からの輸入ともそれぞれ2期連続で減少。特に海外現地法人向け輸出は減少幅を拡大している。
- しかしながら、国内本社企業の輸出及び輸入に占める割合は拡大傾向にあり、海外現地法人向け輸出で前年同期比1.2ポイント(45.5



- ・海外現地法人からの輸入で同4.6ポイント(33.2% 37.8%)それぞれ上昇した。
- ・また、現地法人の日本向け輸出(いわゆる逆輸入)は、16.4%と前期(19.8%)に引き続き大幅な減少となった。

各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S ( I M F )